

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1640010	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	中心市街地活性化推進事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類	-	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社
実施期間	平成18 年度～	年度	根拠法令・関連計画	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的		不動産所有者、創業希望者、イベント実施主体等に対し、場所(ハード)づくりと、コンテンツ(ソフト)づくりの両面から、リノベーションなどの活性化を促進させる取り組みの支援や、中心市街地のエリアの価値を高めることを目的とした事業を支援することで中心市街地の活性化を図る。			
事業の内容		①遊休不動産の利活用促進事業 ・遊休不動産の利活用に対する不動産所有者への情報発信や支援、相談対応 ②中心市街地活性化支援事業 ・商店街やまちづくり団体等の取り組みを後押しするための技術的支援(助言、調整、コーディネート)			
事業の対象	何を	①不動産所有者への呼びかけやヒアリング ②団体等が事業を円滑に進めるための技術的支援			
	誰に	①柳ヶ瀬地区内の不動産所有者等 ②商店主、事業者、市民			
	どのくらい	①3件程度(ヒアリング) ②100件程度(中心市街地活性化に関する相談)			
令和3年度(実施内容)		①「リノベーションスクール」の開催にあたり、その際の対象物件の掘り起こし、また不動産オーナーに対するヒアリングを行った。 ②中心市街地活性化に関する相談対応や定住に関する補助金の相談・申請等を行った。また、テレビ番組を活用した情報発信を行った。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,020	30	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		20,621	23,586	24,198
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	業務委託	20,621	23,586	24,198
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		20,621	23,586	24,198

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		21,641	24,561	25,167

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		21,641	24,561	25,167

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数	不特定多数	不特定多数	不特定多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	相談対応件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	—	10	
実績値	—	—	6	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	リノベーションスクールへの提供物件件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	3	3	
実績値	—	2	2	
達成状況	—	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本事業は、エリアの価値を向上させるものであり、中心市街地活性化に必要な事業である。
		中心市街地における多様な関係者と連携してすすめるため、民間・国・県での実施は考えにくい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	中心市街地の活性化において重要な業務であり、コストに対して一定の成果を上げている。
		柳ヶ瀬の商店主やさまざまな団体、不動産オーナーなど、多様な人たちと横断的に調整、連携できるのは、実施主体であるにぎわいまち公社しかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	「歩行者・自転車通行量」は目標値以下であったものの、本事業により、中心市街地の活性化に一定の効果があつた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	中心市街地という特定のエリアに対する施策であるが、まちなかが活性化することで市民全体のシビックプライドの醸成に繋がっており、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	中心市街地活性化は引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1640010	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	リノベーションまちづくり事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類	-	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令・関連計画	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市中心市街地活性化基本計画の基本方針に定められた、まちの魅力となるコンテンツを創出するために、遊休不動産をリノベーションという手法により再生する過程を通じて、エリアの価値向上に寄与するノウハウを持つまちづくりの担い手の創出・育成及びリノベーションまちづくりの機運の醸成を図る。	
事業の内容		本事業の受講生たちでユニットを組み、柳ヶ瀬エリアの実在する遊休不動産等を対象に、事前にオンライン上での準備をしたうえで、柳ヶ瀬での3日間の集中講義でエリア再生を前提とした、物件活用案等を作成し、不動産オーナー等へ提案する実践型セミナーを開催する。	
事業の対象	何を	・3日間の実践型セミナー(全国的に活躍するまちづくりの専門家が各ユニットの事業計画立案にアドバイス) ・全国的に活躍するまちづくりの専門家による事前レクチャー ・スクール参加者が作成した事業計画の公開プレゼンテーション ・事業計画のアフターフォロー	
	誰に	受講生、遊休不動産の所有者、まちづくりに興味のある人	
	どのくらい	事前講演会3回、公開プレゼンテーション参加者240名	
令和3年度(実施内容)		・事前講演会を3回開催(1回目:約60名参加 2回目:約70名参加 3回目:約70名参加) ・オンラインで2回のプレスクール(柳ヶ瀬の特徴の整理など)、ホームルーム(対象物件の整理など) ・3日間の柳ヶ瀬での実践型セミナーの開催(3ユニット、受講生19名) ・公開プレゼンテーションの開催	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,020	30	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		19,892	27,201	28,808
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	業務委託	19,892	27,201	28,808
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		19,892	27,201	28,808

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		20,912	28,176	29,777

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		9,796	13,520	14,336
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		9,796	13,520	14,336

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		11,116	14,656	15,441

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数	不特定多数	不特定多数	不特定多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	参加する受講生		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	32	18	18	
実績値	32	17	19	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	受講生の追跡調査アンケート		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	—	80	
実績値	—	86%	85	
達成状況	—	—	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地を活性化するためには、まちの魅力となるコンテンツを創出することが必要であり、本事業はそれに資するものである。 中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成することは重要であり、本事業は地域の多様な関係者と連携してすすめるため、民間・国・県での実施は考えにくい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自立した民間のまちづくりの担い手を育成することを目的としているため、適当である。 さらなる業務の効率化を図る。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	受講生のまちづくりへの意識が向上し、あるユニットではスクール終了後も事業計画のブラッシュアップを行い、実験的な取り組みではあるが、イベントを開催するなど、まちづくりの担い手として成長。また、事前講演会や公開プレゼンテーションへ多くの人が参加し、まちづくりへの関心や期待が高まった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受講生の募集や事前講演会などへの参加は広く告知をしており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	中心市街地活性化においてリノベーションまちづくりは引き続き強力に取り組む必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1640010	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	中心市街地まちづくり活動支援事業補助金				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社
実施期間	平成26 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市の中心市街地の価値の向上に寄与する事業を実施する団体に対し補助金を交付する。	
事業の内容		対象となる事業は、岐阜市中心市街地活性化基本計画に掲げる基本方針の実現に著しく寄与する事業又は先導的に中心市街地の魅力を高める事業。	
事業 の 対 象	何を	岐阜市中心市街地活性化基本計画に掲げる基本方針の実現に著しく寄与する事業又は先導的に中心市街地の魅力を高める事業。	
	誰に	中心市街地整備推進機構、または都市再生推進法人	
	どのくらい	ソフト事業:補助対象経費から国等の補助金を除いた額以内 ハード事業:補助対象経費の2分の1	
令和3年度 (実施内容)		・令和2年度に新たに設置した「まちなか活性化活動拠点施設」の施設運営	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	850	25	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	850	25	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		16,322	37,811	26,000
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	16,322	37,811	26,000
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,322	37,811	26,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	17,172	38,786	26,969

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	17,172	38,786	26,969

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数	不特定多数	不特定多数	不特定多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	リノベーションまちづくり推進拠点の運営		単位	—
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	レンタルスペース利用団体数		単位	団体
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	30	35	
実績値	—	17	23	
達成状況	—	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本事業は、岐阜市中心市街地活性化基本計画に掲げる基本方針の実現に著しく寄与する事業又は先導的に中心市街地の魅力を高める事業に助成するものであり、中心市街地活性化に必要な事業である。 本市が指定する団体が行う事業に対する助成であり、民間・国・県での実施は考えにくい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	コストに対して一定の成果を上げている。 中心市街地の価値の向上に寄与する事業を実施する団体に対する助成事業のため、他の効率的な方法は考えにくい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	「歩行者・自転車通行量」は目標値以下であったものの、本事業により、中心市街地のにぎわい創出に一定の効果があつた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者は市民全体であり、適正である。 ※ただし、助成する補助事業によっては受益者が限られる場合がある
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	中心市街地活性化は引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。 今後は、新たに設置した「まちなか活性化活動拠点施設」の運営に対し助成を行い、まちづくりの担い手や施設を利用する住民の方が集い・交流することで、まちの魅力となるコンテンツの創出を支援する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1640010	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	新築住宅取得者
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令・関連計画	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画 岐阜市住宅マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的		中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。
事業の内容		中心市街地において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関の住宅ローンを利用した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。
事業の対象	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金
	誰に	中心市街地((3期目)中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人
	どのくらい	住宅取得資金融資金(借入れ金額)の10%以内の額、上限額は、市内転居の場合40万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は60万円/戸、子育て世帯である場合は、上限額にそれぞれ20万円を加算
令和3年度 (実施内容)		実績:65件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	13,260	390	12,675	390	8,398	260
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	13,260	390	12,675	390	8,398	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		13,000	29,390	35,600
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	13,000	29,390	35,600
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,000	29,390	35,600

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	26,260	42,065	43,998

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	26,260	42,065	43,998

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	新築助成世帯数	新築助成世帯数	新築助成世帯数
受益者数	24	54	65
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,094,167	778,981	676,892

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	40	62	82
実績値	24	54	65

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	まちなか居住者の増加	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	92	168	224
実績値	68	137	166
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、中心市街地への居住誘導施策である本事業は必要不可欠である。 未来の都市づくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地の定住人口の増加により、にぎわいの創出が期待される。なお、助成金は固定資産税等の税収により6～9年程度での回収が見込まれる。 中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策として、分かり易い施策であり、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中心市街地活性化基本計画における目標指標である中心市街地の居住人口の人口動態に対し、効果(増加)が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策に対して、それを選択した受益者に対し等しく助成するものであり、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	本事業により中心市街地の居住人口の増加、また、新たな住宅供給などの民間投資の促進が期待されることから、引き続き事業の実施が必要である。